



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年2月10日

上場会社名 株式会社中西製作所 上場取引所 東
 コード番号 5941 URL <https://www.nakanishi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中西 一真
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画室長 (氏名) 吉川 日出行 TEL 03-5541-6333
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	20,981	15.6	739	—	837	641.7	517	—
2021年3月期第3四半期	18,150	△3.2	32	△87.5	112	△70.8	8	△95.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	82.16	—
2021年3月期第3四半期	1.28	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	24,391	16,718	68.5
2021年3月期	25,919	16,379	63.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 16,718百万円 2021年3月期 16,379百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	32.00	32.00
2022年3月期	—	0.00	—		
2022年3月期（予想）				25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,000	—	1,062	—	1,185	—	742	—	117.73

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注2) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	6,306,000株	2021年3月期	6,306,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	3,596株	2021年3月期	3,521株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	6,302,409株	2021年3月期3Q	6,302,479株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の詳細につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が拡大する中、国内のワクチン接種が進捗をみせて、世界経済指標の改善とともに国内経済も回復基調に移ってきましたが、世界的に新たなオミクロン株が大流行する事態となり予断を許さない状況で推移いたしました。また、製造業におきましては、半導体部品から始まった製造部品や原材料価格、輸送費の高騰などが顕在化してきており、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社におきましては、コロナ禍での社会状況もふまえて、総合厨房機器メーカーとして、食中毒や異物混入問題といった以前から注目されている「食の安全・安心」の課題克服にも目を向け、得意とする省人化された効率的な大量調理・洗浄システムはもとより、最先端のロボット技術の導入も視野に入れ、様々な顧客ニーズに対応した厨房機器・厨房システムの提案を心がけ、営業部門、生産部門及び管理部門の各部門が一体となって業績の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は、209億81百万円（前年同期比15.6%増）となりました。利益につきましては、売上高の増加や利益率の改善により、営業利益は7億39百万円（前年同期比2,190.4%増）、経常利益は8億37百万円（前年同期比641.7%増）、四半期純利益は5億17百万円（前年同期比6,335.9%増）となりました。

なお、当社は、業務用厨房機器製造販売事業の主要販売先である学校給食関連の納期は夏季及び年度末に集中しているため、売上高が第1、第3四半期会計期間に比べて第2、第4四半期会計期間、特に3月に多くなる傾向にあります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①業務用厨房機器製造販売事業

業務用厨房機器製造販売事業につきましては、売上高は208億95百万円（前年同期比15.7%増）、セグメント利益は6億93百万円（前年同期は10百万円のセグメント損失）となりました。

②不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、売上高は86百万円（前年同期比2.1%増）、セグメント利益は45百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ15億27百万円減少し、243億91百万円となりました。これは主に、現金及び預金が11億30百万円、商品及び製品が4億43百万円、無形固定資産が3億40百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が35億29百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ18億66百万円減少し、76億73百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が13億67百万円、未払法人税等が3億43百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ3億39百万円増加し、167億18百万円となりました。これは主に、剰余金の配当が2億1百万円あったものの、四半期純利益を5億17百万円計上したことなどによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期業績予想につきましては、現時点において、2021年11月11日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

なお、今後の経済情勢、事業運営等の状況変化により、実際の業績等は、記載の予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,492,318	4,623,035
受取手形及び売掛金	8,120,653	4,590,965
商品及び製品	1,371,548	1,814,734
仕掛品	899,038	946,165
原材料及び貯蔵品	555,283	742,649
その他	177,998	253,759
貸倒引当金	△812	△459
流動資産合計	14,616,028	12,970,851
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,883,946	3,741,038
土地	4,054,948	4,054,948
その他（純額）	863,801	767,524
有形固定資産合計	8,802,696	8,563,511
無形固定資産		
	467,417	808,361
投資その他の資産		
投資有価証券	1,085,588	1,126,246
前払年金費用	257,812	262,113
繰延税金資産	316,320	284,173
その他	382,059	384,916
貸倒引当金	△8,521	△8,521
投資その他の資産合計	2,033,259	2,048,927
固定資産合計	11,303,373	11,420,800
資産合計	25,919,401	24,391,652
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,715,667	2,347,877
電子記録債務	1,190,002	1,482,124
短期借入金	400,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	800,000	500,000
未払費用	393,605	384,767
未払法人税等	390,030	46,450
賞与引当金	303,557	162,220
その他	670,714	594,736
流動負債合計	7,863,576	6,218,176
固定負債		
長期借入金	500,000	250,000
退職給付引当金	1,055,221	1,082,803
その他	121,165	122,156
固定負債合計	1,676,386	1,454,960
負債合計	9,539,963	7,673,136

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,445,600	1,445,600
資本剰余金	1,537,125	1,537,125
利益剰余金	13,491,278	13,807,393
自己株式	△2,663	△2,745
株主資本合計	16,471,340	16,787,372
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	515,676	539,722
繰延ヘッジ損益	1,119	119
土地再評価差額金	△608,697	△608,697
評価・換算差額等合計	△91,902	△68,856
純資産合計	16,379,438	16,718,515
負債純資産合計	25,919,401	24,391,652

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	18,150,209	20,981,634
売上原価	14,217,288	15,964,743
売上総利益	3,932,921	5,016,891
販売費及び一般管理費	3,900,638	4,277,476
営業利益	32,283	739,414
営業外収益		
受取配当金	14,602	15,560
仕入割引	37,745	38,365
補助金収入	23,482	21,065
その他	15,489	30,900
営業外収益合計	91,319	105,891
営業外費用		
支払利息	7,259	6,554
売上割引	822	509
その他	2,650	1,125
営業外費用合計	10,732	8,189
経常利益	112,869	837,116
特別利益		
固定資産売却益	—	999
特別利益合計	—	999
特別損失		
固定資産除却損	158	22
特別損失合計	158	22
税引前四半期純利益	112,711	838,094
法人税、住民税及び事業税	39,745	298,266
法人税等調整額	64,920	22,033
法人税等合計	104,666	320,300
四半期純利益	8,045	517,793

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、収益認識適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高へ与える影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期財務諸表への影響はありません。

(重要な後発事象)

当社は、2022年2月10日開催の取締役会において、2022年4月1日より現行の退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度に移行することを決議いたしました。

この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針 第1号 平成28年12月16日改正)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告 第2号 平成19年2月7日改正)を適用する予定です。

なお、本移行に伴う財政状態及び経営成績に与える影響については、現在算定中であります。